

第1号議案 2000年度事業報告(案)承認の件

(2000年12月14日から2001年3月31日まで)

・会務の状況

1. 設立の経緯

社団法人日本インターネットプロバイダー協会は、2000年12月14日に発起人による設立総会を行い、郵政省(現総務省)所管の社団法人となるべく、必要書類を用意し提出した。その後12月28日に片山虎之介郵政大臣(現総務大臣)から設立許可証をいただき、2001年1月19日に現事務所を所在地として法人登記を完了した。

任意団体であった日本インターネットプロバイダー協会が、解散とともに、その財産を持って加入することとなり、正会員203社、賛助法人会員9社、賛助個人会員12名でのスタートとなった。

2. 設立報告会開催

設立したことを広く周知するために、2月1日に東京都千代田区パレスホテルにて設立報告会を開催した。来賓として片山総務大臣、小坂総務副大臣、八代前郵政大臣など多数のご列席を頂いた。

また、同時に一橋大学米倉誠一郎教授による記念セミナー「21世紀の経営革命」を開催し、設立披露パーティーを主催した。

3. 部会の活動

任意団体当時の各部会、及び各研究会は、そのまま当協会に引き継がれることが、1月23日に開催された第一回臨時理事会において承認された。その後各部会、研究会を開催し、活動中である。

4. 外部団体との連携、意見告知活動、及び協賛事業

- (1) 「ネットワーク音楽著作権連絡協議会(NMRC)」に参加し、音楽著作権の使用料金などについて、(社)日本音楽著作権協会(JASRAC)などと交渉し、料金の策定や徴収方法などについて答申している。

随時開催

- (2) 「Internet Week 2000」に主催者団体として参加し、「インターネット上の法律勉強会」を開催した。

2000年12月21日

大阪国際会議場にて

- (3) 「ネットワーク情報セキュリティマネージャー推進協議会」設置のための「資格創設にあたっての打合せ会」に参加。

2001年1月25日、2月20日、3月14日

- (4) 海外企業説明会開催。オーストラリア サインウェブ社、米国シデラ社。

2001年2月15日

- (5) 東京都消費生活部主催「電子商取引関連事業者団体等連絡会議」に参加。

2001年2月19日

- (6) Web 改ざん被害多発につき Microsoft 社との連携により、緊急対策 Web 設置。及び、Microsoft 社でも ISP 専用ホットラインを設置して対応。

2001年2月27日

- (7) 警察庁からの依頼で「映像送信型性風俗特殊営業を営む者の届出義務違反の防止のために必要な措置について（要請）」周知案内。

2001年2月28日

- (8) IP ネットワーク&サービスソリューション展へ協賛した。

2001年2月28日～3月2日 パシフィコ横浜にて

- (9) NTT 東日本（株）からの依頼で「ダイヤルQ2接続チェックプログラム」の周知案内。

2001年3月9日

- (10) 『「不正競争防止法の一部を改正する法律案」に対するパブリックコメントの募集』について、意見をとりまとめ経済産業省に提出。その後当協会の意見を採り入れた形で法案が修正された。

2001年3月12日

. 部会・研究会の活動

1. ビジネス部会

ビジネス部会は、会員相互のビジネス活動を支援するために、技術的な諸問題について研究開発を行う。また、一社ではできないニュービジネスについての研究や開発、プロバイダー同志が連携したサービスなどを扱っている。

種々の活動については、それぞれ内容が違うので、研究会を設置して各々の活動を行っている。設置している研究会は下記の4つである。

セキュリティ、ハッカー対策研究会
次世代通信研究会
コンテンツ研究会
次世代ビジネスモデル研究会

セキュリティ、ハッカー対策研究会では、「セキュリティ Web」の設置を当面の課題として検討している。また、関連7団体で構成する「資格創設にあたっての打合せ会」に参加し、「ネットワーク情報セキュリティマネージャー推進協議会」の設置に参画した。この協議会ではセキュリティマネージャーの人材育成を9月から行う予定である。

次世代通信研究会では、当面の問題として IP Address 割当て審議時間が長い状況を鑑み、JPNIC との対話を図った。すでに JPNIC 担当者と2回の対話を行い、来期には JAIPA と JPNIC で「IP Address 配布ガイドライン策定懇談会」を開催する予定とした。また、バックボーンの高速化についての研究を行っている。

次世代ビジネスモデル研究会は、常時接続、ブロードバンド時代の到来を予感して、次世代のビジネスがどのような方向に進むのかを研究する目的で発足したばかりの研究会である。Peer to Peer 型のビジネスが今後どうなるか等の研究を行っていく予定である。

コンテンツ研究会は、今期方針を模索中であり開催がなかったので、来期に期待したい。

部会として、会員のビジネスを円滑に推進するために「アライアンスセミナー」の開催を予定している。今期中の開催は時間的に無理だったが、すでに6月15日の開催を決定している。同時にブロードバンド時代の到来に関するセミナーを予定している。

会合開催日は以下の通り

2001年2月28日 第1回「セキュリティ Web 作成、資格制度設立 他」

2001年3月28日 第2回「セキュリティ Web 作成、アライアンスセミナー 他」

各研究会開催日は以下の通り

セキュリティ、ハッカー対策研究会

2001年02月07日 第1回「ネットワークセキュリティマネージャー推進協議会設置 他」

次世代通信研究会

2001年02月15日 第1回「IP Address 取得問題について 他」

次世代ビジネスモデル研究会

2001年03月28日 第1回「次世代ビジネスモデル研究会について 他」

2. ユーザー部会

ユーザー部会では、以下の事柄を目的としている。

1. 消費者向け相談窓口となり、各社の標準化を進めるための情報意見交換を行う。
2. 消費者向けの普及啓蒙活動を行う。
3. 個人情報保護について研究するほか、不正利用者などの情報交換を行う。

活動の一つとして、ユーザー啓蒙 Web の作成を行っている。すでに骨子が固まっているので、若干の修正や追加をしながらまもなくできあがる予定となっている。この内容として、消費者とプロバイダーの関係について重点を置いており、プロバイダー協会が作成した物としての特徴となっている予定である。

また、消費者相談窓口の設置をしたいが十分な予算がない。とりあえず消費者がインターネット上のトラブルで困ったとき、どこに相談したらよいかを案内する Web を作成することを決めた。

東京都庁生活安全局主催「電子商取引関連事業者団体等との連絡会」に参加している。2月20日第一回会合に参加し、当協会のスタンスを発表した。

会合開催日は以下の通り

2001年02月22日 第1回「電子商取引関連事業者団体連絡会の件 他」

2001年03月22日 第2回「消費者啓蒙 Web、110番 Web の件 他」

3. 行政法律部会

【1】行政法律部会では、以下のことを目的として活動している。

1. 行政機関への対応や、インターネット関連法案などをプロバイダーの立場から考える。
2. 学校でのインターネット利用について考え、Web のフィルタリングなどについて研究する。
3. インターネットに関する資格、指導の統一的な基準とか指標になるものを検討する

【2】活動報告

1. Internet Week 2000 において「インターネット上の法律勉強会」というタイトルで、パネルディスカッション形式のセミナーを開催した。参加者からはおおむね好評であり、来年度も開催を期待する、とのアンケート結果を頂いた。

2. 定期的に法律勉強会を開催することにしており、4月から順次開催していく。旧任意団体の折りには以下のテーマで開催している。

- | | | |
|-------------|-----|-----------------------|
| 2000年06月22日 | 第1回 | 「通信の秘密、迷惑メール対応 他」 |
| 2000年08月02日 | 第2回 | 「法律違反の警告、通信の秘密の保護 他」 |
| 2000年09月13日 | 第3回 | 「著作権侵害、通信の秘密対応とリスク 他」 |
| 2000年11月22日 | 第4回 | 「IW2000 打ち合わせ」 |

3. 行政など公的機関への要望書などのとりまとめを行うこととしている。

4. 当部会では以下の二つの研究会を運営している。

I. 資格指導研究会

当研究会ではドットマスターと連携していくこととする。

II. 教育機関におけるインターネット利用法研究会

当研究会では、ホワイトペーパーフィルタリングシステムの構築により、小中学生に安全なインターネット環境の提供を目指してシステムを構築中である。

会合開催日は以下の通り

- | | | |
|-------------|-----|-------------------------|
| 2001年03月06日 | 第1回 | 「InternetWeek2000 報告 他」 |
|-------------|-----|-------------------------|

4. 地域 ISP 部会

当部会は以下のことを目的に活動している。

1. 共同広告 / 広報 / 告知などの活動
2. 通信機器 / コンピュータメーカーとの正式な情報交換
3. 通信事業者との意見交換
4. 各種業界団体との情報交換
5. 個別プロバイダーでは負荷のかかりすぎるサービスの共同運営

これらを達成するために、以下のことを実行している。

1. 共同ネットニュースサーバの運用
2. 「地域 ISP の集い」開催を仙台、及び新潟で開催することを決定した。
3. ブロードバンド時代到来のために、バックボーンをどうしたらよいか研究している。
4. IP Address が不足している状況を解決するよう JPNIC と対話している。

会合開催日は以下の通り

- | | |
|------------------|---|
| 2001 年 01 月 19 日 | 第 1 回「全国網の超高速バックボーン 他」 |
| 2001 年 02 月 26 日 | 第 2 回「IP Address 問題、iPass ローミングサービス 他」 |
| 2001 年 03 月 28 日 | 第 3 回「IP Address 問題、地域 ISP の集い in 仙台 他」 |